

貸 借 対 照 表

(2022年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	23,126	流 動 負 債	13,932
現金及び預金	4,122	電子記録債務	976
受取手形及び売掛金	7,005	買掛金	2,349
商品及び製品	10,074	未払金	5,926
仕掛品	471	未払費用	1,586
原材料及び貯蔵品	364	賞与引当金	743
未収入金	518	返品調整引当金	258
その他	581	ポイント引当金	299
貸倒引当金	△12	移転費用引当金	87
固 定 資 産	10,549	資産除去債務	361
有形固定資産	2,191	その他	1,341
建物	1,645	固 定 負 債	15,311
工具、器具及び備品	462	長期借入金	13,401
土地	67	資産除去債務	1,435
建設仮勘定	8	関係会社事業損失引当金	345
その他	6	その他	129
無形固定資産	171	負 債 合 計	29,243
商標権	62	(純資産の部)	
ソフトウェア	103	株 主 資 本	4,432
その他	5	資本金	100
投資その他の資産	8,186	資本剰余金	8,492
関係会社株式	616	資本準備金	25
長期貸付金	67	その他資本剰余金	8,467
敷金及び保証金	5,986	利 益 剰 余 金	△4,159
投資不動産	571	その他利益剰余金	△4,159
繰延税金資産	885	繰越利益剰余金	△4,159
その他	112		
貸倒引当金	△52		
資 産 合 計	33,676	純 資 産 合 計	4,432
		負 債 純 資 産 合 計	33,676

損 益 計 算 書

(2021年 3 月 1 日から)
(2022年 2 月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		87,030
売 上 原 価		37,766
売 上 総 利 益		49,263
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		46,689
営 業 利 益		2,574
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
不 動 産 収 入	47	
為 替 差 益	9	
そ の 他	115	172
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	53	
不 動 産 管 理 費	57	
そ の 他	102	213
経 常 利 益		2,534
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	379	
雇 用 調 整 助 成 金	24	
大 規 模 施 設 等 協 力 金	142	
連 結 納 税 未 払 金 債 務 免 除 益	99	
そ の 他	80	726
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	16	
減 損 損 失	1,105	
移 転 費 用 引 当 金 繰 入 額	87	
臨 時 休 業 等 に よ る 損 失	788	
関 係 会 社 整 理 損	172	
そ の 他	15	2,185
税 引 前 当 期 純 利 益		1,075
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	265	
法 人 税 等 調 整 額	1,317	1,582
当 期 純 損 失 (△)		△506

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益仕掛品、原材料……………性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

及び投資不動産……………ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物……………3～60年

工具、器具及び備品……………3～20年

(2) 無形固定資産……………定額法、主な耐用年数は次のとおりです。

商標権……………10年

ソフトウェア（自社利用）……………5～10年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 返品調整引当金

当事業年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(5) 移転費用引当金

事務所の移転に伴う解約違約金の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、将来の損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社T S Iホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しています。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

貸借対照表注記

1. 記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,302百万円
投資不動産の減価償却累計額	134百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	33百万円
短期金銭債務	4,609百万円
長期金銭債権	－百万円
長期金銭債務	13,401百万円
4. 補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額	
土地	26百万円

税効果会計注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

賞与引当金否認額	257百万円
繰越欠損金	2,247百万円
ポイント引当金繰入否認額	103百万円
返品調整引当金繰入否認額	89百万円
たな卸資産評価損否認額	890百万円
貸倒引当金繰入超過額	22百万円
関係会社事業損失引当金繰入超過額	119百万円
関係会社株式評価損否認額	102百万円
減損損失否認額	1,385百万円
資産除去債務	621百万円
その他	101百万円
繰延税金資産小計	5,941百万円
評価性引当額	△4,871百万円
繰延税金資産合計	1,069百万円

繰延税金負債

その他	△184百万円
繰延税金負債合計	△184百万円
繰延税金資産純額	885百万円

関連当事者との取引注記

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)TSIホールディングス	東京都港区	15,000	持株会社	被所有 直接 100.0	役員の兼任	—	—	未払金	4,465
							利息の支払	53	長期借入金	13,401

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入金利は、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は差し入れていません。
2. 未払金は、親会社によるグループ決済代行に係る債務であります。

1 株当たり情報注記

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,216,275円10銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 (△) | △253,492円88銭 |

重要な後発事象注記

当社の親会社(株)TSIホールディングスは、2022年1月14日開催の取締役会において、2022年3月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、(株)上野商会を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議しました。

なお、吸収合併を実施する予定と記載していました(株)ジャック、(株)アルページュ、(株)スタージョイナス及び(株)アンドワンダーについては、基盤整備と共通化が遅れているため、吸収合併の被結合企業を一部変更しています。

(1)取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称	(株)TSI
事業の内容	アパレル事業
被結合企業の名称	(株)上野商会
事業の内容	アパレル事業

② 企業結合日

2022年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、(株)上野商会を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

(株)TSI

⑤ その他取引の概要に関する事項

上記被結合企業については、情報システム及び人事等の社内制度の共通化を進めたうえで、吸収合併の対象とします。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。